

中央防災会議  
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第30回）  
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成19年8月23日（木）14:00～16:00  
場所：虎ノ門パストラル 新館6階 「アジュール」  
出席者：土岐座長、阿部、今村、入倉、河田、島崎、吉井 の各専門委員、  
加藤内閣府政策統括官、丸山内閣府官房審議官、  
上田参事官、鳥巢参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏・近畿圏での内陸地震に係る被害想定結果等について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 新幹線事故については、大地震発生で周辺でも多くの被害の発生に対応した応急対策活動が行われている状況下における、新幹線事故に対する救助・救援等の活動体制について予め検討しておくことが重要である。
- 今後地震防災対策のフォローアップを実施する際には、耐震補強の実施状況を調査していくことが望ましい。
- 家屋の経年劣化が耐震性に及ぼす影響についても言及した方がよい。
- 家具類の転倒による死者数削減の対策を進めるためには、家具の耐震固定についての実態調査を定期的実施していくことが望ましい。
- ライフラインの被害想定の実施者を明記しておいた方がよい。
- ライフラインの復旧は、投入人員数等の設定に大きく依存するため、前提条件を明示しておく必要がある。また、上水道の地上配管による応急復旧のように、早期復旧を実現するための工夫についても言及しておくことが望ましい。
- 地下街でパニックが発生する状況としては、「人の流れが錯綜する時」及び「多くの人が僅かな出口に殺到する時」等が考えられるため、その旨言及した方がよい。
- 中央防災会議として今回の被害想定における課題を明らかにすることにより、その分野を対象とした研究の進展も期待される。
- ライフライン復旧について、現状では各事業主体が各々作成する復旧計画に基づいて行われているが、被害が広域かつ甚大な場合にはライフライン間で調整を取って計画的に復旧するニーズが高まるため、どの地域から優先的に復旧していくのか等について総合調整する場を設け、戦略的な復旧計画を策定することが望ましい。

- 各ライフラインで復旧作業の内容に特徴があるため、ライフライン間で連携できるものは限定されるのではないか。
- 府県被害想定結果との比較を行う際には、被害想定の根拠となる震度分布の違いの理由についても、簡単に言及しておくことが望ましい。
- 港湾は、地震に伴う地盤の上下変動によっても機能に支障をきたす可能性があるため、その影響についても確認をしておいた方がよい。
- 複数の地震が発生する場合の被害は、個別の地震の被害を単純に足し合わせたもの以上となる可能性がある。現状では評価することが難しいとしても、どこかで言及しておいた方がよい。
- 大きな被害を伴う地震が連続で発生した場合、海外の日本の災害リスクに対する評価に悪影響を与える可能性がある。物流、商流に回復不可能な影響が出る恐れもある。また、逆に世界経済への悪影響も懸念される。国内のみならず、国際的視点に立って評価しておくことも望ましい。
- 横ずれ断層による津波の影響を考える際には、断層面の地表トレースを挟んで、海面が上昇、下降する領域が対角線上に現れるような初期水位が地震発生直後に発生する場合もあると考えられる。また、海底地形の変化と地震発生直後の海水面の初期水位の位置関係を確認することも有効である。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官

池内 幸司

同企画官

安田 吾郎

同参事官補佐

佐藤 豊

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199